

## 調査計画

### 1 調査の名称

最低賃金に関する実態調査

### 2 調査の目的

この調査は、中小零細企業又は事業所の労働者の賃金の実態及び賃金改定の状況等を把握し、中央最低賃金審議会、地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 ■事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

#### ア 賃金改定状況調査

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業に属する民営事業所のうち、常用労働者数が30人未満の企業に属し、1年以上継続して事業を営んでいる事業所とする。

(ア) 製造業

(イ) 卸売業、小売業

(ウ) 学術研究、専門・技術サービス業

(エ) 宿泊業、飲食サービス業

(オ) 生活関連サービス業、娯楽業

(カ) 医療、福祉

(キ) サービス業（他に分類されないもの）

#### イ 最低賃金に関する基礎調査

日本標準産業分類に基づく次の産業に属する民営事業所のうち、（ア）及び（イ）の産業については常用労働者100人未満を雇用している事業所とし、その他の産業については常用労働者30人未満を雇用している事業所とする。

ただし、次の産業以外の産業であっても、特定最低賃金が設定されている産業（調査実施年度に新たな特定最低賃金の決定の申出が見込まれる場合は、当該特定最低賃金が設定されることとなる産業も含む。以下同じ。）については、当該特定最低賃金の審議に必要な場合に限り、調査の対象とする。また、特定最低賃金が設定されている産業が、常用労働者30人若しくは100人以上を雇用している事業所が多くを占めており、特定最低賃金の審議に必要な場合は、30人若しくは100人以上を雇用している事業所も調査の対象とする。

(ア) 製造業

- (イ) 情報通信業のうち新聞業、出版業
- (ウ) 卸売業、小売業
- (エ) 学術研究、専門・技術サービス業
- (オ) 宿泊業、飲食サービス業
- (カ) 生活関連サービス業、娯楽業
- (キ) 医療、福祉
- (ク) サービス業（他に分類されないもの）

#### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

##### (1) 報告者数

###### ア 賃金改定状況調査

約16,000事業所（母集団の大きさ 約142万事業所）

###### イ 最低賃金に関する基礎調査

約98,000事業所（母集団の大きさ 約255万事業所）

###### (ア) 地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

約62,000事業所（母集団の大きさ 約255万事業所）

###### (イ) 特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

約36,000事業所（母集団の大きさ 約10万事業所）

##### (2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

###### ア 賃金改定状況調査（詳細は別紙参照）

利用可能な最新の事業所母集団データベースにおける事業所を母集団とし、都道府県、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

###### イ 最低賃金に関する基礎調査（詳細は別紙参照）

###### (ア) 地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

利用可能な最新の事業所母集団データベースにおける事業所を母集団とし、都道府県、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

###### (イ) 特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

利用可能な最新の事業所母集団データベースにおける事業所を母集団とし、特定最低賃金が設定されている都道府県、産業別に層化無作為抽出により選定する。なお、標本設計の結果、一部の都道府県、産業については全数階層が存在する（詳細は別紙参照）。

#### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 賃金改定状況調査

(ア) 事業所に関する事項

- a 主要な生産品の名称又は事業の内容
- b 法人番号
- c 事業所の労働者数
- d 事業所の月間所定労働日数
- e 事業所の通常労働日の1日の所定労働時間数
- f 事業所の前々年度の年間所定労働日数
- g 事業所の前年度の年間所定労働日数
- h 賃金改定状況

(イ) 労働者に関する事項

- a 性
- b 就業形態
- c 年齢
- d 勤続年数
- e 前年6月分の賃金形態
- f 前年6月分の基本給額
- g 前年6月分の諸手当
- h 前年6月分の月間所定労働日数
- i 前年6月分の1日の所定労働時間数
- j 当年6月分の賃金形態
- k 当年6月分の基本給額（見込額）
- l 当年6月分の諸手当（見込額）
- m 当年6月分の月間所定労働日数
- n 当年6月分の1日の所定労働時間数

イ 最低賃金に関する基礎調査

(ア) 事業所に関する事項

- a 主要な生産品の名称又は事業の内容
- b 法人番号
- c 事業所の労働者数

(イ) 労働者に関する事項

- a 性

- b 就業形態
- c 年齢
- d 勤続年数
- e 職種又は仕事の内容（４（１）イ（イ）に該当する事業所に限る）
- f 当年６月分の賃金形態
- g 当年６月分の基本給額（見込額）
- h 当年６月分の精皆勤手当、通勤手当、家族手当及びその他の手当（各見込額）
- i 当年６月分の月間所定労働日数
- j 当年６月分の１日の所定労働時間数

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

- ・法人番号（上記ア（ア）c、イ（ア）c）は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・事業所の労働者数（上記イ（ア）e）は、事業所規模との整合チェック及び労働者に関する事項（上記イ（イ））において報告のあった労働者の数と一致している否かを確認するために用いるものであり、集計は行わない。

## （２）基準となる期日又は期間

### ア 賃金改定状況調査

調査実施年の６月１日現在とする。ただし、事業所に関する事項のうち、一部の調査事項については、調査実施前々年度１年間及び前年度１年間とし、労働者に関する事項のうち、一部の調査事項については、調査実施前年の６月１日現在とする。

### イ 最低賃金に関する基礎調査

調査実施年の６月１日現在とする。

## ６ 報告を求めるために用いる方法

### （１）調査系統

#### ア 賃金改定状況調査

配布：厚生労働省労働基準局 — 民間事業者 — 報告者

回収（郵送調査）：報告者 — 民間事業者 — 厚生労働省労働基準局

回収（オンライン調査）：報告者 — 厚生労働省労働基準局

#### イ 最低賃金に関する基礎調査

配布：厚生労働省労働基準局 — 民間事業者 — 報告者

回収（郵送調査）：報告者 — 都道府県労働局 — 厚生労働省労働基準局

回収（オンライン調査）：報告者 — 厚生労働省労働基準局

## （２）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

### ア 賃金改定状況調査

配布：民間事業者から報告者あて郵送により調査票を配布する。

回収：次の①及び②の提出方法のうち報告者が選択した方法により行う。

①記入済み調査票を民間事業者あて郵送する方式

②インターネットを利用したオンライン報告方式（政府統計共同利用システムを利用する。）

### イ 最低賃金に関する基礎調査

配布：民間事業者から報告者あて郵送する。

回収：次の①及び②の提出方法のうち報告者が選択した方法により行う。

①記入済み調査票を都道府県労働局あて郵送する方式

②インターネットを利用したオンライン報告方式（政府統計共同利用システムを利用する。）

## 7 報告を求める期間

### （１）調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

### （２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

#### ア 賃金改定状況調査

毎年5月中旬～6月上旬

#### イ 最低賃金に関する基礎調査

毎年5月中旬～6月上旬

## 8 集計事項

集計事項は別添のとおりとする。

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）

（２）公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

調査結果は、ホームページ（厚生労働省ホームページ及びe-Stat）により公表する。

(3) 公表の期日

賃金改定状況調査の結果は、中央最低賃金審議会において一部公表し、全部は審議終了後速やかに公表する。

最低賃金に関する基礎調査の結果は、都道府県ごとに地方最低賃金審議会の審議終了の4ヶ月後に公表する。ただし、必要に応じて地方最低賃金審議会において一部公表することも可能とする。

10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他（ ）

□使用しない

調査対象の範囲の画定に当たって、日本標準産業分類によるとともに、集計結果の表章についても、同分類の大分類によっている。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：1年保存

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

ア 賃金改定状況調査票

厚生労働省労働基準局長

イ 最低賃金に関する基礎調査票

厚生労働省労働基準局長（正本）

都道府県労働局長（副本）

※副本は、記入済み調査票のコピーを紙媒体で保存

## 最低賃金に関する実態調査 集計事項

## [賃金改定状況調査]

## (全国結果)

- 第1表 賃金改定実施状況別事業所割合
- 第2表 事業所の平均賃金改定率
- 第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値
- 第4表 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率
- 第5表 賃金引上げの実施時期別事業所数割合
- 第6表 事由別賃金改定未実施事業所割合
- 第7表 パートタイム労働者比率、男女別労働者数比率及び事業所の平均年間所定労働日数
- 第8表 年齢階級別労働者数比率、勤続年数階級別労働者数比率、事業所の平均労働者数、平均月間所定労働日数及び通常労働日の1日の平均所定労働時間数

## [最低賃金に関する基礎調査]

## (都道府県別結果)

- 第1表 産業、就業形態、賃金階級、事業所規模・地域・年齢階級別労働者数
- 第2表 産業、就業形態、賃金階級、性、年齢階級別労働者数
- 第3表 賃金階級、勤続年数階級別労働者数
- 第4表 諸手当の種類別労働者1人平均支給額

## 最低賃金に関する実態調査の標本設計について

### 1 母集団

#### ・調査の範囲

##### (1) 賃金改定状況調査

「製造業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属する事業所であって、常用労働者数が30人未満の企業に属し、1年以上継続して事業を営んでいる民営事業所

##### (2) 最低賃金に関する基礎調査

「製造業」、「情報通信業」のうち「新聞業」及び「出版業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属する事業所であって、30人未満（「製造業」及び「情報通信業」のうち「新聞業」及び「出版業」は100人未満）の常用労働者を雇用する民営事業所

#### ・サンプルフレーム 事業所母集団データベース

### 2 目標精度、標本数

#### (1) 賃金改定状況調査

中央最低賃金審議会の最低賃金引上げ額の見安審議においては、各都道府県を4つに分ける最低賃金引上げ額の見安におけるランク別、産業別の統計表が主に重視されていることから、ランク別、産業別に層化した上で、ランク別、調査産業計において次の式によって1人1時間あたり賃金額の標準誤差率が1.5%となるよう標本数を決定する。

ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別（※）の配分は母集団事業所数の構成比率で配分するものとする。

※ 産業は上記1(1)に掲げる8つの産業で区分し、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

なお、上記の設定による全国計、産業計における標準誤差率は0.8%である。ただし、標準誤差率計算における各産業の分散、共分散などは調査実施前年の調査の実績値を用いる。（算出結果は別表参照）

$$\alpha = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right) \left( \frac{\text{Var}(T_x)}{T_x^2} - 2 \frac{\text{Cov}(T_x, N)}{T_x N} + \frac{\text{Var}(N)}{N^2} \right)}$$

(M：母集団事業所数、m：標本数、 $n_i$ ：i番目の事業所における労働者数

$x_{ij}$ ：i番目の事業所におけるj番目の労働者の1時間あたり賃金額、

$T_x = \frac{1}{m} \sum_i \sum_j x_{ij}$ ：事業所内の1時間あたり賃金額の総額の事業所間平均、

$N = \frac{1}{m} \sum_i n_i$ ：1事業所あたりの平均労働者数

$\text{Var}(T_x)$ 、 $\text{Var}(N)$ 、 $\text{Cov}(T_x, N)$  は事業所内賃金総額、事業所内総労働者数についての事業所間分散及び事業所間共分散である。）

＜目標回収率＞

目標回収率は、過去の実績を踏まえ、ランク別、産業別に設定する。

(2) 最低賃金に関する基礎調査

(ア) 地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

目標精度の基準を影響率とし、都道府県別に、次の式によって調査対象産業全体で標準誤差の最大値（影響率 50% の場合の標準誤差）が 0.7% となるよう必要労働者数を算定する。必要事業所数については、母集団労働者数の事業所規模別比率に基づき事業所規模別に配分された必要労働者数を 1 事業所あたり母集団労働者数で除することにより算定する。

$$\alpha = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}}$$

(N：母集団労働者数、n：必要労働者数、 $\alpha$ ：標準誤差、p：影響率)

(イ) 特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

目標精度の基準を影響率とし、特定最低賃金が設定されている都道府県、産業（調査実施年度に新たな特定最低賃金の決定の申出が見込まれる場合は、当該特定最低賃金が設定されることとなる都道府県、産業も含む。以下同じ。）別に、上記（ア）と同様の式によって標準誤差の最大値（影響率 50% の場合の標準誤差）が 1.0% となるよう必要労働者数を算定する。必要事業所数については、必要労働者数を当該特定最低賃金の 1 事業所あたり母集団労働者数で除することにより算定する。

＜目標回収率＞

目標回収率は、過去の実績を踏まえ、都道府県別に設定する。

賃金改定状況調査の報告者数

		産業計				E－製造業				I－卸売業、小売業				M－宿泊業、飲食サービス業				P－医療、福祉			
		母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率
A ラ ン ク	(Aランク計)	556,879	4,982	775	1.5%	87,419	476	122	2.4%	155,507	1,142	216	2.3%	94,854	1,764	132	3.1%	74,191	475	103	3.4%
	東京	174,907	1,596	243		21,697	118	30		49,514	363	69		31,433	584	44		21,290	136	30	
	神奈川	73,593	672	102		8,767	48	12		20,303	149	28		13,342	248	19		11,581	74	16	
	大阪	112,536	975	157		22,325	122	31		30,961	227	43		17,441	324	24		16,240	104	23	
	愛知	88,588	794	123		17,517	95	24		24,318	179	34		15,689	292	22		9,918	64	14	
	埼玉	61,066	523	85		12,341	67	17		16,655	123	23		8,750	163	12		8,277	53	12	
	千葉	46,189	422	64		4,772	26	7		13,756	101	19		8,199	153	11		6,885	44	10	
B ラ ン ク	(Bランク計)	311,281	3,306	625		51,935	362	104	2.8%	91,573	815	184	2.4%	54,270	1,165	109	2.9%	37,065	270	74	3.0%
	京都	33,743	352	68		6,105	42	12		9,918	88	20		5,540	119	11		4,107	30	8	
	兵庫	58,996	642	118		8,431	58	17		16,385	145	33		11,802	253	24		8,707	63	17	
	静岡	47,269	495	95		9,101	63	18		14,154	126	28		7,901	169	16		4,696	34	9	
	滋賀	13,856	146	28		2,216	16	4		3,966	36	8		2,130	46	4		1,754	13	4	
	茨城	28,745	304	58		4,536	32	9		8,892	79	18		4,847	104	10		3,200	23	6	
	栃木	22,800	242	46		3,882	27	8		6,807	61	14		3,966	85	8		2,622	19	5	
	広島	32,640	343	66		4,843	34	10		9,823	87	20		5,389	116	11		4,168	30	8	
	長野	27,441	300	55		4,992	35	10		7,839	70	16		5,338	115	11		2,734	20	5	
	富山	13,587	142	27		2,392	17	5		4,154	37	8		2,053	44	4		1,419	11	3	
	三重	20,579	213	41		3,443	24	7		6,327	56	13		3,134	67	6		2,451	18	5	
	山梨	11,625	127	23		1,994	14	4		3,308	30	7		2,170	47	4		1,207	9	2	
C ラ ン ク	(Cランク計)	324,360	4,191	790	1.5%	46,750	416	114	3.0%	98,288	1,027	239	2.5%	57,111	1,625	139	2.4%	39,889	306	97	2.6%
	群馬	24,354	304	59		4,970	44	12		6,881	72	17		3,778	108	9		2,906	22	7	
	岡山	20,455	251	50		3,077	27	7		6,569	69	16		2,852	81	7		2,553	20	6	
	石川	16,507	213	40		3,309	29	8		4,666	49	11		2,847	81	7		1,548	12	4	
	香川	11,698	151	28		1,904	17	5		3,591	38	9		1,982	57	5		1,378	11	3	
	奈良	12,759	156	31		2,219	20	5		3,539	37	9		1,773	51	4		1,959	15	5	
	宮城	22,960	302	56		2,302	21	6		7,112	74	17		4,252	121	10		3,079	24	7	
	福岡	54,267	709	132		5,431	48	13		16,483	171	40		10,314	293	25		8,220	62	20	
	山口	15,658	202	38		1,525	14	4		5,183	54	13		2,640	75	6		2,026	16	5	
	岐阜	28,282	360	69		6,373	56	16		8,112	85	20		4,774	136	12		2,778	21	7	
	福井	11,508	151	28		2,546	23	6		3,502	37	9		2,069	59	5		867	7	2	
	和歌山	13,277	166	32		1,920	17	5		4,295	45	10		2,010	57	5		1,824	14	4	
	北海道	55,718	751	136		4,936	44	12		16,895	176	41		11,606	329	28		6,906	52	17	
	新潟	27,793	356	68		4,977	44	12		8,545	89	21		4,702	134	11		2,620	20	6	
	徳島	9,124	119	22		1,261	12	3		2,915	31	7		1,512	43	4		1,225	10	3	
D ラ ン ク	(Dランク計)	223,068	3,162	690	1.5%	25,596	257	79	3.4%	71,819	901	222	2.1%	42,858	1,051	133	4.1%	27,544	284	85	2.8%
	福島	21,465	297	66		2,957	29	9		6,741	84	21		3,846	94	12		2,340	24	7	
	大分	13,202	188	41		1,328	13	4		4,216	53	13		2,560	63	8		1,653	17	5	
	山形	13,951	194	43		2,160	22	7		4,309	54	13		2,544	62	8		1,466	15	5	
	愛媛	16,723	230	52		2,394	24	7		5,278	66	16		2,831	69	9		2,035	21	6	
	島根	8,638	122	27		1,072	11	3		2,875	36	9		1,486	37	5		935	10	3	
	鳥取	6,539	94	20		673	7	2		2,044	26	6		1,197	30	4		786	8	2	
	熊本	18,808	261	58		1,898	19	6		6,166	77	19		3,263	80	10		2,629	27	8	
	長崎	16,806	236	52		1,869	19	6		5,623	70	17		3,065	75	9		2,413	25	7	
	高知	9,060	131	28		1,059	11	3		3,111	39	10		1,748	43	5		1,007	11	3	
	岩手	13,266	187	41		1,549	16	5		4,224	53	13		2,479	61	8		1,602	16	5	
	鹿児島	19,196	270	59		2,041	20	6		6,528	82	20		3,645	89	11		2,503	25	8	
	佐賀	10,019	144	31		1,200	12	4		3,174	40	10		1,931	48	6		1,312	14	4	
	青森	13,395	194	41		1,204	12	4		4,587	58	14		2,774	68	9		1,629	17	5	
	秋田	11,592	161	36		1,511	15	5		3,817	48	12		1,970	48	6		1,309	14	4	
	宮崎	13,302	193	41		1,323	13	4		4,201	53	13		2,845	70	9		1,696	17	5	
	沖縄	17,106	260	53		1,358	14	4		4,925	62	15		4,674	114	14		2,229	23	7	
全国計		1,415,588	15,641	2,880	0.8%	211,700	1,511	419	2.8%	417,187	3,885	862	2.4%	249,093	5,605	513	3.1%	178,689	1,335	360	3.1%

Lー学術研究、専門・技術サービス業				Nー生活関連サービス業、娯楽業				Rーサービス業（他に分類されないもの）			
母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率
49,577	385	69	4.0%	51,098	396	71	5.0%	44,233	344	62	4.4%
21,165	164	29		15,923	123	22		13,885	108	19	
6,003	47	8		7,810	61	11		5,787	45	8	
9,022	70	13		8,387	65	12		8,160	63	11	
6,466	50	9		7,511	58	10		7,169	56	10	
3,844	30	5		6,212	48	9		4,987	39	7	
3,077	24	4		5,255	41	7		4,245	33	6	
19,373	177	39	5.7%	27,219	246	55	4.2%	29,846	271	60	4.4%
2,052	19	4		2,812	25	6		3,209	29	6	
3,657	33	7		4,904	44	10		5,110	46	10	
2,989	27	6		4,241	38	9		4,187	38	8	
851	8	2		1,303	12	3		1,636	15	3	
1,719	16	3		2,775	25	6		2,776	25	6	
1,427	13	3		2,112	19	4		1,984	18	4	
2,354	21	5		2,967	27	6		3,096	28	6	
1,734	16	3		2,270	21	5		2,534	23	5	
764	7	2		1,220	11	2		1,585	15	3	
1,165	11	2		1,723	16	3		2,336	21	5	
661	6	1		892	8	2		1,393	13	3	
20,970	210	51	4.3%	28,526	283	69	4.7%	32,826	324	80	3.8%
1,502	15	4		2,113	21	5		2,204	22	5	
1,370	14	3		1,835	18	4		2,199	22	5	
1,079	11	3		1,373	14	3		1,685	17	4	
811	8	2		913	9	2		1,119	11	3	
686	7	2		1,098	11	3		1,485	15	4	
1,725	17	4		2,094	21	5		2,396	24	6	
4,161	41	10		4,825	47	12		4,833	47	12	
935	10	2		1,494	15	4		1,855	18	5	
1,539	15	4		2,115	21	5		2,591	26	6	
617	6	2		902	9	2		1,005	10	2	
645	7	2		1,040	11	3		1,543	15	4	
3,754	37	9		5,550	54	14		6,071	59	15	
1,596	16	4		2,481	25	6		2,872	28	7	
550	6	1		693	7	2		968	10	2	
13,749	169	43	6.2%	18,741	228	58	4.0%	22,761	272	70	4.1%
1,368	16	4		1,899	23	6		2,314	27	7	
793	10	2		1,123	14	3		1,529	18	5	
754	9	2		1,190	14	4		1,528	18	5	
1,048	13	3		1,351	16	4		1,786	21	6	
528	7	2		741	9	2		1,001	12	3	
434	6	1		639	8	2		766	9	2	
1,267	15	4		1,638	20	5		1,947	23	6	
862	11	3		1,385	17	4		1,589	19	5	
520	7	2		711	9	2		904	11	3	
770	9	2		1,163	14	4		1,479	18	5	
1,264	15	4		1,562	19	5		1,653	20	5	
546	7	2		786	10	2		1,070	13	3	
770	9	2		1,136	14	4		1,295	16	4	
699	9	2		940	11	3		1,346	16	4	
877	11	3		1,124	14	3		1,236	15	4	
1,249	15	4		1,353	16	4		1,318	16	4	
103,669	941	201	4.8%	125,584	1,153	253	4.7%	129,666	1,211	272	4.2%

※目標回収率（R1調査の実績を参考に設定）

	E	I	M	P	L, N, R	全数階層
A ランク	19%	8%	22%	18%	21%	-
						-
						-
						-
						-
B ランク	23%	9%	28%	23%	25%	-
						-
						-
						-
						-
C ランク	24%	9%	32%	25%	25%	-
						-
						-
						-
						-
D ランク	25%	13%	31%	27%	28%	-
						-
						-
						-
						-

最低賃金に関する基礎調査の報告者数(ア)地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所)

標準誤差＝ 0.70%

	事業所規模計									事業所規模1～9人					事業所規模10～29人					事業所規模30～99人(製造業)										目標 回収率	全数階層
	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	(参考) 令和2年計 画の件数	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	全労働者 に占める 割合	必要 労働者数	必要 事業所数	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	全労働者 に占める 割合	必要 労働者数	必要 事業所数	母集団 事業所数	労働者数	1事業所 あたり 労働者数	全労働者 に占める 割合	必要 労働者数	必要 事業所数				
北海道	107,156	729,849	6.8	50.0%	0.7%	5,067	744	1,456	728	84,012	312,930	3.7	42.9%	2,172	583	22,136	365,470	16.5	50.1%	2,537	154	1,008	51,449	51.0	7.0%	357	7	51.1%	-		
青森	25,839	177,003	6.9	50.0%	0.7%	4,959	724	1,280	1,001	20,219	75,204	3.7	42.5%	2,107	566	5,343	86,866	16.3	49.1%	2,434	150	277	14,933	53.9	8.4%	418	8	56.6%	-		
岩手	27,325	194,648	7.1	50.0%	0.7%	4,972	698	1,187	880	21,311	80,437	3.8	41.3%	2,055	544	5,565	90,351	16.2	46.4%	2,308	142	449	23,860	53.1	12.3%	609	11	58.8%	-		
宮城	47,277	346,142	7.3	50.0%	0.7%	5,028	687	1,275	999	36,142	141,322	3.9	40.8%	2,053	525	10,587	175,880	16.6	50.8%	2,555	154	548	28,940	52.8	8.4%	420	8	53.9%	-		
秋田	21,771	150,259	6.9	50.0%	0.7%	4,935	715	1,040	1,082	17,178	63,181	3.7	42.0%	2,075	564	4,236	68,837	16.3	45.8%	2,261	139	357	18,241	51.1	12.1%	599	12	68.8%	-		
山形	25,690	181,083	7.0	50.0%	0.7%	4,962	704	1,030	1,331	20,449	74,430	3.6	41.1%	2,040	560	4,727	79,248	16.8	43.8%	2,172	130	514	27,405	53.3	15.1%	751	14	68.4%	-		
福島	40,086	288,663	7.2	50.0%	0.7%	5,013	696	1,307	1,948	31,269	114,556	3.7	39.7%	1,990	543	8,050	133,591	16.6	46.3%	2,320	140	767	40,516	52.8	14.0%	704	13	53.3%	-		
茨城	51,694	401,280	7.8	50.0%	0.7%	5,038	649	1,283	1,993	38,888	147,760	3.8	36.8%	1,855	488	11,761	198,336	16.9	49.4%	2,490	148	1,045	55,184	52.8	13.8%	693	13	50.6%	-		
栃木	40,161	296,285	7.4	50.0%	0.7%	5,016	680	1,264	767	30,885	112,543	3.6	38.0%	1,905	523	8,474	141,638	16.7	47.8%	2,398	143	802	42,104	52.5	14.2%	713	14	53.8%	-		
群馬	41,273	309,644	7.5	50.0%	0.7%	5,019	669	1,237	1,506	31,494	115,924	3.7	37.4%	1,879	511	8,914	148,883	16.7	48.1%	2,413	144	865	44,837	51.8	14.5%	727	14	54.1%	-		
埼玉	113,752	882,938	7.8	50.0%	0.7%	5,073	654	1,279	944	84,380	322,807	3.8	36.6%	1,855	485	27,493	462,998	16.8	52.4%	2,660	158	1,879	97,133	51.7	11.0%	558	11	51.1%	-		
千葉	89,328	679,156	7.6	50.0%	0.7%	5,064	666	1,314	1,310	66,747	260,364	3.9	38.3%	1,941	498	21,606	367,265	17.0	54.1%	2,738	161	975	51,527	52.8	7.6%	384	7	50.7%	-		
東京	309,671	2,160,361	7.0	50.0%	0.7%	5,090	730	1,471	1,057	237,919	915,963	3.8	42.4%	2,158	561	69,908	1,171,438	16.8	54.2%	2,760	165	1,844	72,960	39.6	3.4%	172	4	49.6%	-		
神奈川	138,311	1,048,420	7.6	50.0%	0.7%	5,077	670	1,304	422	103,208	401,957	3.9	38.3%	1,947	500	33,755	576,915	17.1	55.0%	2,794	163	1,348	69,548	51.6	6.6%	337	7	51.4%	-		
新潟	52,589	366,781	7.0	50.0%	0.7%	5,032	721	1,370	1,103	41,432	150,211	3.6	41.0%	2,061	568	10,241	169,885	16.6	46.3%	2,331	141	916	46,685	51.0	12.7%	640	13	52.7%	-		
富山	24,866	176,225	7.1	50.0%	0.7%	4,959	700	1,211	1,688	19,617	70,412	3.6	40.0%	1,981	552	4,736	78,517	16.6	44.6%	2,209	133	513	27,296	53.2	15.5%	768	14	57.8%	-		
石川	28,662	194,105	6.8	50.0%	0.7%	4,971	734	1,399	1,823	22,705	81,363	3.6	41.9%	2,084	582	5,527	90,479	16.4	46.6%	2,317	142	430	22,263	51.8	11.5%	570	11	52.5%	-		
福井	19,164	132,695	6.9	50.0%	0.7%	4,913	710	1,357	1,754	15,107	54,103	3.6	40.8%	2,003	559	3,723	61,351	16.5	46.2%	2,272	138	334	17,241	51.6	13.0%	638	12	52.3%	-		
山梨	19,504	134,942	6.9	50.0%	0.7%	4,916	711	1,341	1,326	15,558	56,524	3.6	41.9%	2,059	567	3,615	60,888	16.8	45.1%	2,218	132	331	17,530	53.0	13.0%	639	12	53.0%	-		
長野	49,070	342,450	7.0	50.0%	0.7%	5,027	720	1,300	1,030	38,897	141,727	3.6	41.4%	2,081	571	9,240	152,007	16.5	44.4%	2,231	136	933	48,716	52.2	14.2%	715	14	70.0%	-		
岐阜	47,180	338,129	7.2	50.0%	0.7%	5,026	701	1,302	814	36,910	133,225	3.6	39.4%	1,980	549	9,337	155,135	16.6	45.9%	2,306	139	933	49,769	53.3	14.7%	740	14	53.9%	-		
静岡	82,878	606,869	7.3	50.0%	0.7%	5,060	691	1,327	1,021	64,131	234,267	3.7	38.6%	1,953	535	17,077	286,730	16.8	47.2%	2,390	142	1,670	85,872	51.4	14.2%	716	14	52.1%	-		
愛知	157,271	1,201,135	7.6	50.0%	0.7%	5,080	665	1,249	970	118,557	457,947	3.9	38.1%	1,937	501	36,038	605,692	16.8	50.4%	2,562	152	2,676	137,496	51.4	11.4%	582	11	53.3%	-		
三重	36,791	271,996	7.4	50.0%	0.7%	5,008	677	1,282	738	28,409	107,861	3.8	39.7%	1,986	523	7,720	128,472	16.6	47.2%	2,365	142	662	35,663	53.9	13.1%	657	12	53.7%	-		
滋賀	26,031	207,658	8.0	50.0%	0.7%	4,980	624	1,210	1,062	19,483	74,232	3.8	35.7%	1,780	467	5,941	99,920	16.8	48.1%	2,396	142	607	33,506	55.2	16.1%	803	15	51.6%	-		
京都	54,246	377,710	7.0	50.0%	0.7%	5,034	723	1,418	1,011	42,588	157,863	3.7	41.8%	2,104	568	11,003	186,418	16.9	49.4%	2,485	147	655	33,429	51.0	8.9%	446	9	51.0%	-		
大阪	190,757	1,402,495	7.4	50.0%	0.7%	5,084	691	1,420	962	145,994	563,109	3.9	40.2%	2,041	529	42,304	716,998	16.9	51.1%	2,599	153	2,459	122,388	49.8	8.7%	444	9	48.7%	-		
兵庫	103,006	746,171	7.2	50.0%	0.7%	5,067	700	1,335	1,065	79,883	306,429	3.8	41.1%	2,081	543	21,626	360,728	16.7	48.3%	2,450	147	1,497	79,014	52.8	10.6%	537	10	52.4%	-		
奈良	21,694	158,699	7.3	50.0%	0.7%	4,943	676	1,383	1,589	16,633	63,525	3.8	40.0%	1,979	518	4,757	79,650	16.7	50.2%	2,481	148	304	15,524	51.1	9.8%	484	9	49.6%	-		
和歌山	21,201	138,197	6.5	50.0%	0.7%	4,920	755	1,507	2,058	17,080	60,674	3.6	43.9%	2,160	608	3,849	63,685	16.5	46.1%	2,267	137	272	13,838	50.9	10.0%	493	10	50.1%	-		
鳥取	12,530	86,396	6.9	50.0%	0.7%	4,818	699	1,286	1,597	9,899	36,720	3.7	42.5%	2,048	552	2,465	40,650	16.5	47.1%	2,267	137	166	9,026	54.4	10.4%	503	9	55.2%	-		
島根	16,056	106,871	6.7	50.0%	0.7%	4,870	732	1,184	1,476	12,862	47,339	3.7	44.3%	2,157	586	2,990	48,921	16.4	45.8%	2,229	136	204	10,611	52.0	9.9%	483	9	61.8%	-		
岡山	37,990	281,847	7.4	50.0%	0.7%	5,011	675	1,247	1,019	29,132	110,354	3.8	39.2%	1,962	518	8,206	137,468	16.8	48.8%	2,444	146	652	34,025	52.2	12.1%	605	12	54.2%	-		
広島	62,333	439,333	7.0	50.0%	0.7%	5,043	716	1,366	1,274	48,549	181,050	3.7	41.2%	2,078	557	12,928	214,510	16.6	48.8%	2,463	148	856	43,773	51.1	10.0%	503	10	52.4%	-		
山口	29,306	201,513	6.9	50.0%	0.7%	4,976	724	1,366	933	23,078	84,555	3.7	42.0%	2,088	570	5,846	96,808	16.6	48.0%	2,391	144	382	20,150	52.7	10.0%	498	9	53.0%	-		
徳島	15,638	105,220	6.7	50.0%	0.7%	4,866	723	1,350	1,761	12,448	44,731	3.6	42.5%	2,069	576	3,001	50,443	16.8	47.9%	2,333	139	189	10,046	53.2	9.5%	465	9				

最低賃金に関する基礎調査の報告者数(イ)特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所)

標準誤差 1.0% 全国計 36,069

都道府県	業種	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	目標 回収率	全数階層
北海道	食品	98	2,640	27	50.0%	1.0%	1,284	48	93	51.1%	-
北海道	鉄鋼	11	433	39	50.0%	1.0%	369	9	11	51.1%	○
北海道	電気機械	61	1,511	25	50.0%	1.0%	942	38	61	51.1%	○
北海道	輸送機械	56	665	12	50.0%	1.0%	525	44	56	51.1%	○
青森	鉄鋼	31	395	13	50.0%	1.0%	341	27	31	56.6%	○
青森	電気機械	110	3,642	33	50.0%	1.0%	1,483	45	79	56.6%	-
青森	各種商品小売	33	3,110	94	50.0%	1.0%	1,386	15	26	56.6%	-
青森	自動車小売	611	4,547	7	50.0%	1.0%	1,613	217	383	56.6%	-
岩手	鉄鋼・金属製品	19	417	22	50.0%	1.0%	358	16	19	58.8%	○
岩手	光学機械器具	24	657	27	50.0%	1.0%	520	19	24	58.8%	○
岩手	電気機械	154	4,125	27	50.0%	1.0%	1,557	58	99	58.8%	-
岩手	百貨店	14	2,096	150	50.0%	1.0%	1,140	8	13	58.8%	-
岩手	各種商品小売	25	115	5	50.0%	1.0%	110	24	25	58.8%	○
岩手	自動車小売	666	5,773	9	50.0%	1.0%	1,745	201	342	58.8%	-
岩手	時計・同部分品製造業	14	415	30	50.0%	1.0%	356	12	14	58.8%	○
岩手	自動車(新車)小売業	349	4,079	12	50.0%	1.0%	1,550	133	226	58.8%	-
宮城	鉄鋼	7	175	25	50.0%	1.0%	164	7	7	53.9%	○
宮城	電気機械	250	5,323	21	50.0%	1.0%	1,701	80	148	53.9%	-
宮城	自動車小売	977	7,761	8	50.0%	1.0%	1,891	238	442	53.9%	-
秋田	非鉄金属	7	227	32	50.0%	1.0%	208	6	7	68.8%	○
秋田	電気機械	106	3,017	28	50.0%	1.0%	1,367	48	70	68.8%	-
秋田	輸送機械	20	505	25	50.0%	1.0%	420	17	20	68.8%	○
秋田	自動車小売	390	3,453	9	50.0%	1.0%	1,450	164	238	68.8%	-
山形	一般機械	83	1,586	19	50.0%	1.0%	971	51	74	68.4%	-
山形	電気機械	279	5,923	21	50.0%	1.0%	1,758	83	121	68.4%	-
山形	輸送機械	92	1,708	19	50.0%	1.0%	1,015	55	80	68.4%	-
山形	自動車整備	443	1,913	4	50.0%	1.0%	1,084	251	367	68.4%	-
福島	非鉄金属	66	1,122	17	50.0%	1.0%	775	46	66	53.3%	○
福島	精密機械	41	691	17	50.0%	1.0%	542	32	41	53.3%	○
福島	電気機械	484	10,544	22	50.0%	1.0%	2,021	93	174	53.3%	-
福島	輸送機械	136	3,567	26	50.0%	1.0%	1,470	56	105	53.3%	-
福島	自動車小売	883	6,699	8	50.0%	1.0%	1,821	240	450	53.3%	-
茨城	鉄鋼	137	2,276	17	50.0%	1.0%	1,192	72	137	50.6%	○
茨城	一般機械	704	8,826	13	50.0%	1.0%	1,948	155	307	50.6%	-
茨城	精密機械・電気機械	730	13,202	18	50.0%	1.0%	2,102	116	230	50.6%	-
茨城	各種商品小売	53	5,842	110	50.0%	1.0%	1,751	16	31	50.6%	-
栃木	塗料	8	249	31	50.0%	1.0%	227	7	8	53.8%	○
栃木	一般機械	768	8,757	11	50.0%	1.0%	1,945	171	317	53.8%	-
栃木	精密機械	335	6,766	20	50.0%	1.0%	1,826	90	168	53.8%	-
栃木	電気機械	171	3,201	19	50.0%	1.0%	1,404	75	139	53.8%	-
栃木	輸送機械	270	5,228	19	50.0%	1.0%	1,691	87	162	53.8%	-
栃木	各種商品小売	38	4,391	116	50.0%	1.0%	1,593	14	26	53.8%	-
群馬	鉄鋼	21	463	22	50.0%	1.0%	391	18	21	54.1%	○
群馬	一般機械	986	11,228	11	50.0%	1.0%	2,045	180	332	54.1%	-
群馬	電気機械	564	8,189	15	50.0%	1.0%	1,915	132	244	54.1%	-
群馬	輸送機械	669	11,037	16	50.0%	1.0%	2,038	124	228	54.1%	-
埼玉	非鉄金属	147	2,296	16	50.0%	1.0%	1,197	77	147	51.1%	○
埼玉	電子部品	1,262	17,609	14	50.0%	1.0%	2,189	157	307	51.1%	-
埼玉	輸送機械	727	11,450	16	50.0%	1.0%	2,052	130	255	51.1%	-
埼玉	光学機械器具	134	1,457	11	50.0%	1.0%	921	85	134	51.1%	○
埼玉	各種商品小売	52	451	9	50.0%	1.0%	382	44	52	51.1%	○
埼玉	自動車小売	2,358	18,055	8	50.0%	1.0%	2,196	287	561	51.1%	-
千葉	食品	37	1,275	34	50.0%	1.0%	845	25	37	50.7%	○
千葉	鉄鋼	280	5,043	18	50.0%	1.0%	1,672	93	183	50.7%	-
千葉	一般機械	688	8,315	12	50.0%	1.0%	1,922	159	314	50.7%	-
千葉	精密機械	132	1,610	12	50.0%	1.0%	980	80	132	50.7%	○
千葉	電気機械	317	5,053	16	50.0%	1.0%	1,673	105	207	50.7%	-
千葉	各種商品小売	33	302	9	50.0%	1.0%	270	29	33	50.7%	○
千葉	自動車(新車)小売	785	9,475	12	50.0%	1.0%	1,978	164	323	50.7%	-
千葉	百貨店・総合スーパー	83	18,538	223	50.0%	1.0%	2,203	10	19	50.7%	-
千葉	各種食料品小売業	301	3,636	12	50.0%	1.0%	1,482	123	242	50.7%	-
東京	鉄鋼	275	2,165	8	50.0%	1.0%	1,160	147	275	49.6%	○
東京	一般機械	652	5,564	9	50.0%	1.0%	1,725	202	408	49.6%	-
東京	電気機械①	932	8,428	9	50.0%	1.0%	1,928	213	430	49.6%	-
東京	輸送機械	397	4,428	11	50.0%	1.0%	1,598	143	289	49.6%	-
東京	一般貨物自動車運送業及び郵便業	4,775	89,437	19	50.0%	1.0%	2,432	130	262	49.6%	-
東京	一般貨物自動車運転手	4,859	90,493	19	50.0%	1.0%	2,433	131	263	49.6%	-
東京	電気機械器具・情報通信機械器具製造業	1,248	13,891	11	50.0%	1.0%	2,119	190	384	49.6%	-

標準誤差一 1.0%

全国計 36,069

都道府県	業種	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	目標 回収率	全数階層
神奈川	塗料	18	329	18	50.0%	1.0%	291	16	18	51.4%	○
神奈川	鉄鋼	183	2,678	15	50.0%	1.0%	1,293	88	172	51.4%	-
神奈川	電線・ケーブル①	62	814	13	50.0%	1.0%	614	47	62	51.4%	○
神奈川	一般機械①	1,108	11,567	10	50.0%	1.0%	2,056	197	383	51.4%	-
神奈川	電気機械①	1,593	22,449	14	50.0%	1.0%	2,250	160	311	51.4%	-
神奈川	自動車製造①	533	9,955	19	50.0%	1.0%	1,998	107	208	51.4%	-
神奈川	自動車小売②	2,316	21,973	9	50.0%	1.0%	2,245	237	460	51.4%	-
新潟	電気機械	909	15,630	17	50.0%	1.0%	2,155	125	238	52.7%	-
新潟	各種商品小売	49	4,978	102	50.0%	1.0%	1,664	16	31	52.7%	-
新潟	自動車(新車)小売	967	7,364	8	50.0%	1.0%	1,867	245	465	52.7%	-
新潟	各種食料品小売業	240	2,246	9	50.0%	1.0%	1,183	126	240	52.7%	○
新潟	ドラッグストア	265	2,845	11	50.0%	1.0%	1,331	124	235	52.7%	-
富山	非鉄金属・金属製品	245	4,635	19	50.0%	1.0%	1,624	86	149	57.8%	-
富山	一般機械・輸送機械	158	3,691	23	50.0%	1.0%	1,491	64	110	57.8%	-
富山	電気機械	189	4,039	21	50.0%	1.0%	1,544	72	125	57.8%	-
富山	百貨店	14	1,749	125	50.0%	1.0%	1,029	8	14	57.8%	○
富山	自動車小売	265	2,343	9	50.0%	1.0%	1,210	137	237	57.8%	-
石川	繊維	359	2,722	8	50.0%	1.0%	1,303	172	327	52.5%	-
石川	金属製品	16	139	9	50.0%	1.0%	132	15	16	52.5%	○
石川	金属製品・一般機械・電気機器	931	13,284	14	50.0%	1.0%	2,104	147	281	52.5%	-
石川	電気機械	47	1,208	26	50.0%	1.0%	815	32	47	52.5%	○
石川	輸送機械	56	1,064	19	50.0%	1.0%	747	39	56	52.5%	○
石川	百貨店	21	3,809	181	50.0%	1.0%	1,510	8	16	52.5%	-
福井	繊維	228	3,477	15	50.0%	1.0%	1,455	95	182	52.3%	-
福井	一般機械	110	1,306	12	50.0%	1.0%	858	72	110	52.3%	○
福井	電気機械	111	2,215	20	50.0%	1.0%	1,175	59	111	52.3%	○
福井	百貨店	13	2,114	163	50.0%	1.0%	1,146	7	13	52.3%	○
山梨	電気機械	300	5,146	17	50.0%	1.0%	1,683	98	185	53.0%	-
山梨	輸送機械	84	1,215	14	50.0%	1.0%	818	57	84	53.0%	○
長野	印刷製版	345	3,631	11	50.0%	1.0%	1,481	141	201	70.0%	-
長野	一般機械・輸送機械	1,623	22,138	14	50.0%	1.0%	2,246	165	235	70.0%	-
長野	精密機械・電気機械	1,245	20,522	16	50.0%	1.0%	2,229	135	193	70.0%	-
長野	各種商品小売	29	640	22	50.0%	1.0%	510	23	29	70.0%	○
岐阜	電気機械	315	6,608	21	50.0%	1.0%	1,814	86	160	53.9%	-
岐阜	輸送機械(自)	287	5,737	20	50.0%	1.0%	1,741	87	162	53.9%	-
岐阜	輸送機械(航)	51	1,249	24	50.0%	1.0%	833	34	51	53.9%	○
静岡	ゴム	109	1,639	15	50.0%	1.0%	990	66	109	52.1%	○
静岡	鉄鋼、非鉄金属	171	2,660	16	50.0%	1.0%	1,289	83	159	52.1%	-
静岡	一般機械・輸送機械	3,311	44,514	13	50.0%	1.0%	2,367	176	338	52.1%	-
静岡	電気機械	897	15,958	18	50.0%	1.0%	2,162	121	233	52.1%	-
愛知	繊維	175	2,151	12	50.0%	1.0%	1,156	94	175	53.3%	○
愛知	鉄鋼	25	1,035	41	50.0%	1.0%	732	18	25	53.3%	○
愛知	一般機械	4,790	50,609	11	50.0%	1.0%	2,382	225	423	53.3%	-
愛知	精密機械	124	1,372	11	50.0%	1.0%	886	80	124	53.3%	○
愛知	電気機械	1,223	16,997	14	50.0%	1.0%	2,180	157	294	53.3%	-
愛知	輸送機械	2,156	37,944	18	50.0%	1.0%	2,346	133	250	53.3%	-
愛知	自動車(新車)小売②	1,853	19,038	10	50.0%	1.0%	2,210	215	404	53.3%	-
愛知	百貨店、総合スーパー	17	1,299	76	50.0%	1.0%	855	11	17	53.3%	○
三重	窯業	35	1,714	49	50.0%	1.0%	1,017	21	35	53.7%	○
三重	鉄鋼	53	1,338	25	50.0%	1.0%	872	35	53	53.7%	○
三重	電線・ケーブル	13	3,331	256	50.0%	1.0%	1,428	6	10	53.7%	-
三重	金属製品	74	2,294	31	50.0%	1.0%	1,197	39	72	53.7%	-
三重	一般機械	519	17,597	34	50.0%	1.0%	2,189	65	120	53.7%	-
三重	電気機械	403	33,181	82	50.0%	1.0%	2,325	28	53	53.7%	-
三重	輸送機械	429	34,940	81	50.0%	1.0%	2,333	29	53	53.7%	-
滋賀	繊維	83	1,345	16	50.0%	1.0%	875	54	83	51.6%	○
滋賀	窯業	50	1,230	25	50.0%	1.0%	825	34	50	51.6%	○
滋賀	一般機械	497	8,308	17	50.0%	1.0%	1,922	115	223	51.6%	-
滋賀	精密機械・電気機械	313	7,380	24	50.0%	1.0%	1,868	79	154	51.6%	-
滋賀	輸送機械	95	2,145	23	50.0%	1.0%	1,155	51	95	51.6%	○
滋賀	各種商品小売	39	5,583	143	50.0%	1.0%	1,727	12	23	51.6%	-

標準誤差一 1.0%

全国計 36,069

都道府県	業種	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	目標 回収率	全数階層
京 都	印刷	454	4,500	10	50.0%	1.0%	1,607	162	318	51.0%	-
京 都	金属製品	114	1,418	12	50.0%	1.0%	905	73	114	51.0%	○
京 都	一般機械	661	8,914	13	50.0%	1.0%	1,953	145	284	51.0%	-
京 都	電気機械	469	7,700	16	50.0%	1.0%	1,887	115	225	51.0%	-
京 都	輸送機械	146	2,363	16	50.0%	1.0%	1,215	75	146	51.0%	○
京 都	各種商品小売	60	9,666	161	50.0%	1.0%	1,986	12	24	51.0%	-
京 都	自動車(新車)小売	491	4,318	9	50.0%	1.0%	1,584	180	353	51.0%	-
大 阪	塗料	69	1,316	19	50.0%	1.0%	862	45	69	48.7%	○
大 阪	鉄鋼	957	11,943	12	50.0%	1.0%	2,067	166	340	48.7%	-
大 阪	非鉄金属	1,891	15,122	8	50.0%	1.0%	2,145	268	551	48.7%	-
大 阪	一般機械・輸送機械	3,636	37,144	10	50.0%	1.0%	2,342	229	471	48.7%	-
大 阪	電気機械	1,612	20,812	13	50.0%	1.0%	2,232	173	355	48.7%	-
大 阪	輸送機械(自)	357	4,472	13	50.0%	1.0%	1,604	128	263	48.7%	-
大 阪	自動車小売	1,879	16,587	9	50.0%	1.0%	2,173	246	505	48.7%	-
兵 庫	塗料	46	1,217	26	50.0%	1.0%	819	31	46	52.4%	○
兵 庫	鉄鋼	394	5,751	15	50.0%	1.0%	1,743	119	228	52.4%	-
兵 庫	一般機械	1,780	23,495	13	50.0%	1.0%	2,260	171	327	52.4%	-
兵 庫	精密機械	718	14,091	20	50.0%	1.0%	2,123	108	206	52.4%	-
兵 庫	電気機械	63	1,136	18	50.0%	1.0%	781	43	63	52.4%	○
兵 庫	輸送機械	306	4,145	14	50.0%	1.0%	1,560	115	220	52.4%	-
兵 庫	自動車小売	1,862	12,609	7	50.0%	1.0%	2,086	308	588	52.4%	-
奈 良	一般機械	229	3,577	16	50.0%	1.0%	1,472	94	190	49.6%	-
奈 良	電気機械	58	919	16	50.0%	1.0%	672	42	58	49.6%	○
奈 良	自動車小売	444	3,321	7	50.0%	1.0%	1,427	191	385	49.6%	-
奈 良	木材	432	2,916	7	50.0%	1.0%	1,346	199	402	49.6%	-
和 歌 山	鉄鋼	4	101	25	50.0%	1.0%	97	4	4	50.1%	○
和 歌 山	百貨店	13	1,879	145	50.0%	1.0%	1,073	7	13	50.1%	○
和 歌 山	百貨店 総合スーパー、各種食料品小売業	111	1,175	11	50.0%	1.0%	800	76	111	50.1%	○
鳥 取	電気機械	150	3,090	21	50.0%	1.0%	1,382	67	122	55.2%	-
鳥 取	各種商品小売	19	1,582	83	50.0%	1.0%	969	12	19	55.2%	○
鳥 根	鉄鋼	13	420	32	50.0%	1.0%	360	11	13	61.8%	○
鳥 根	一般機械	116	1,986	17	50.0%	1.0%	1,107	65	105	61.8%	-
鳥 根	電気機械	57	1,595	28	50.0%	1.0%	974	35	56	61.8%	-
鳥 根	輸送機械	26	717	28	50.0%	1.0%	557	20	26	61.8%	○
鳥 根	百貨店	8	1,462	183	50.0%	1.0%	923	5	8	61.8%	○
鳥 根	自動車(新車)小売	271	2,164	8	50.0%	1.0%	1,160	145	235	61.8%	-
岡 山	窯業	29	813	28	50.0%	1.0%	614	22	29	54.2%	○
岡 山	鉄鋼	108	1,484	14	50.0%	1.0%	931	68	108	54.2%	○
岡 山	一般機械	218	3,608	17	50.0%	1.0%	1,477	89	165	54.2%	-
岡 山	電気機械	203	4,736	23	50.0%	1.0%	1,636	70	129	54.2%	-
岡 山	輸送機械(自)	182	3,589	20	50.0%	1.0%	1,474	75	138	54.2%	-
岡 山	輸送機械(船)	83	1,261	15	50.0%	1.0%	838	55	83	54.2%	○
岡 山	各種商品小売	38	1,128	30	50.0%	1.0%	778	26	38	54.2%	○
広 島	鉄鋼	234	2,876	12	50.0%	1.0%	1,338	109	208	52.4%	-
広 島	金属製品	591	5,541	9	50.0%	1.0%	1,723	184	351	52.4%	-
広 島	一般機械	1,139	14,235	12	50.0%	1.0%	2,127	170	325	52.4%	-
広 島	電気機械	302	5,084	17	50.0%	1.0%	1,676	100	190	52.4%	-
広 島	輸送機械(自)	234	5,406	23	50.0%	1.0%	1,710	74	141	52.4%	-
広 島	輸送機械(船)	398	5,648	14	50.0%	1.0%	1,733	122	233	52.4%	-
広 島	各種商品小売	46	1,155	25	50.0%	1.0%	790	31	46	52.4%	○
広 島	自動車小売	1,647	11,179	7	50.0%	1.0%	2,043	301	574	52.4%	-
山 口	鉄鋼・非鉄金属	75	1,311	17	50.0%	1.0%	860	49	75	53.0%	○
山 口	電気機械	89	1,611	18	50.0%	1.0%	980	54	89	53.0%	○
山 口	輸送機械	142	2,831	20	50.0%	1.0%	1,328	67	126	53.0%	-
山 口	百貨店	22	3,100	141	50.0%	1.0%	1,384	10	19	53.0%	-
徳 島	木材	37	496	13	50.0%	1.0%	414	31	37	53.6%	○
徳 島	一般機械	159	2,154	14	50.0%	1.0%	1,157	85	159	53.6%	○
徳 島	電気機械	23	673	29	50.0%	1.0%	530	18	23	53.6%	○
香 川	食品	44	1,335	30	50.0%	1.0%	871	29	44	51.2%	○
香 川	一般機械	296	3,804	13	50.0%	1.0%	1,509	117	229	51.2%	-
香 川	電気機械	105	1,507	14	50.0%	1.0%	940	66	105	51.2%	○
香 川	輸送機械(船)	104	2,121	20	50.0%	1.0%	1,148	56	104	51.2%	○

標準誤差一 1.0%

全国計 36,069

都道府県	業種	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	目標 回収率	全数階層
愛媛	製紙	46	1,191	26	50.0%	1.0%	807	31	46	52.1%	○
愛媛	一般機械	377	5,721	15	50.0%	1.0%	1,740	115	220	52.1%	-
愛媛	電気機械	42	985	23	50.0%	1.0%	707	30	42	52.1%	○
愛媛	輸送機械(船)	203	2,981	15	50.0%	1.0%	1,360	93	178	52.1%	-
愛媛	各種商品小売	23	179	8	50.0%	1.0%	167	21	23	52.1%	○
高知	電気機械①	13	369	28	50.0%	1.0%	322	11	13	50.9%	○
高知	一般貨物	248	2,720	11	50.0%	1.0%	1,303	119	233	50.9%	-
福岡	鉄鋼	16	518	32	50.0%	1.0%	429	13	16	51.4%	○
福岡	電気機械	385	6,404	17	50.0%	1.0%	1,798	108	210	51.4%	-
福岡	輸送機械	154	3,956	26	50.0%	1.0%	1,532	60	116	51.4%	-
福岡	百貨店	63	12,250	194	50.0%	1.0%	2,076	11	21	51.4%	-
福岡	自動車(新車)小売	715	8,284	12	50.0%	1.0%	1,921	166	323	51.4%	-
佐賀	陶磁器	238	1,965	8	50.0%	1.0%	1,100	133	238	54.8%	○
佐賀	一般機械	167	2,854	17	50.0%	1.0%	1,333	78	142	54.8%	-
佐賀	電気機械	68	1,373	20	50.0%	1.0%	886	44	68	54.8%	○
長崎	一般機械	116	1,865	16	50.0%	1.0%	1,068	66	116	53.7%	○
長崎	電気機械	56	1,218	22	50.0%	1.0%	819	38	56	53.7%	○
長崎	輸送機械(船)	211	3,546	17	50.0%	1.0%	1,467	87	162	53.7%	-
熊本	電気機械	109	2,708	25	50.0%	1.0%	1,300	52	103	50.8%	-
熊本	輸送機械	119	2,170	18	50.0%	1.0%	1,162	64	119	50.8%	○
熊本	百貨店	18	3,818	212	50.0%	1.0%	1,511	7	14	50.8%	-
大分	鉄鋼	16	2,432	152	50.0%	1.0%	1,233	8	15	54.9%	-
大分	非鉄金属	12	757	63	50.0%	1.0%	581	9	12	54.9%	○
大分	電気機械	101	13,390	133	50.0%	1.0%	2,107	16	29	54.9%	-
大分	輸送機械(自・船)	123	7,846	64	50.0%	1.0%	1,896	30	54	54.9%	-
大分	各種商品小売	27	3,018	112	50.0%	1.0%	1,368	12	22	54.9%	-
大分	自動車(新車)小売	239	3,007	13	50.0%	1.0%	1,365	109	198	54.9%	-
宮崎	食品	47	1,109	24	50.0%	1.0%	768	33	47	54.5%	○
宮崎	電気機械	52	1,602	31	50.0%	1.0%	977	32	52	54.5%	○
宮崎	各種商品小売	31	425	14	50.0%	1.0%	363	27	31	54.5%	○
宮崎	自動車(新車)小売	204	1,962	10	50.0%	1.0%	1,100	114	204	54.5%	○
鹿児島	電気機械	92	2,613	28	50.0%	1.0%	1,278	45	84	53.6%	-
鹿児島	百貨店	18	3,731	207	50.0%	1.0%	1,497	7	13	53.6%	-
鹿児島	自動車(新車)小売	363	3,241	9	50.0%	1.0%	1,412	158	295	53.6%	-
沖縄	食品(畜)	53	933	18	50.0%	1.0%	680	39	53	50.2%	○
沖縄	食品(糖)	24	706	29	50.0%	1.0%	551	19	24	50.2%	○
沖縄	食品(飲)	99	1,310	13	50.0%	1.0%	860	65	99	50.2%	○
沖縄	新聞	10	624	62	50.0%	1.0%	500	8	10	50.2%	○
沖縄	各種商品小売	42	7,732	184	50.0%	1.0%	1,889	10	20	50.2%	-
沖縄	自動車(新車)小売	126	2,122	17	50.0%	1.0%	1,148	68	126	50.2%	○
全国計		96,737	1,480,515	15			309,738	19,754	36,069		